

農学会公開シンポジウム
メディアはどう報道しているか

信濃毎日新聞社 猪股 征一



06年岩波書店刊

「ジャーナリズムの責任」



「メディアはどう行動しているか」



「メディアはどう報道しているか」

今回の報道の問題点、困難性

1, 取材対象があまりにも膨大

2, 現場に行けない



東京電力、経済産業省原子力安全・保安院
が取材先として問題が多い、信用できない

首相指示で海水注入中断

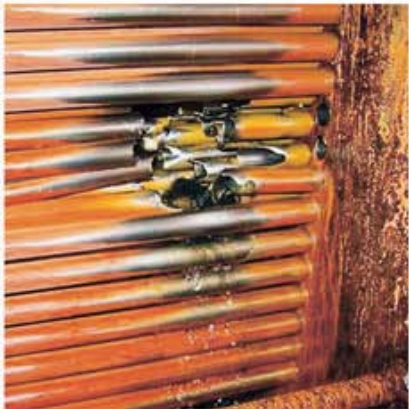
福島1号機 再臨界指摘 55分間

燃料が得落ちるメルトウが起った福島第1原発1号機で、東日本大震災翌日の3月14日、東京電力は海水注入を始め、政府の指示で55分間注入を中断していたことが20日、分かった。政府筋

燃料が得落ちるメルトウが起った福島第1原発1号機で、東日本大震災翌日の3月14日、東京電力は海水注入を始め、政府の指示で55分間注入を中断していたことが20日、分かった。政府筋

首相は3月14日夜の対策本部で、午後8時20分から、1号機に海水注入するとい

首相は3月14日夜の対策本部で、午後8時20分から、1号機に海水注入するとい



損傷した浜岡原発5号機の復水器内の細管(中部電力提供)

浜岡海水流入

複数

中部電力は20日、浜岡原発5号機(静岡県御前崎市)の海水漏れトラブルについて、タービンを回した蒸気を冷やして水に戻す復水器内で、冷却用海水を流す複数の細管(直径約3cm)が損傷しているのが見つかったと発表した。破断した可能性もあり、今後詳しく調査する。

中部電力によりますと、損傷した細管の隣には、原子炉内の水を調整する再循環配管が通っている。配管の一部に接続

に海水とホウ酸による注水開始と記載されている。政府筋によりますと、午後7時すぎの海水の注入は現場の判断のみで開始、それを知った

官邸側が原子力安全委に問い合わせた結果、海水注入で再臨界が起る恐れが判明したとして、菅首相がいったん注水を再開された。

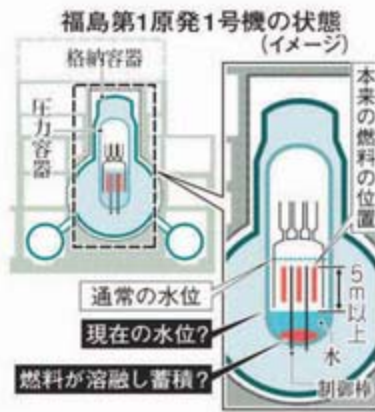
めさせたという。その後、問題ないことが分り、臨界を防ぐホウ酸を混ぜたその注水が再開された。

と、既にメルトウダウンしており、圧力罐の底で固まりになり、燃料は本来臨界になりにくいたが、炉内の状況が分からなかったとしても、メルトウダウンや圧力罐の損傷を防ぐ意味で注入を続けるべきだった。ホウ酸を加えることは間違っていないが、注入を止めてみることが必要

と、既にメルトウダウンしており、圧力罐の底で固まりになり、燃料は本来臨界になりにくいたが、炉内の状況が分からなかったとしても、メルトウダウンや圧力罐の損傷を防ぐ意味で注入を続けるべきだった。ホウ酸を加えることは間違っていないが、注入を止めてみることが必要

福島原発1号機 燃料、完全に露出溶融

圧力容器底で冷却か



東京電力は17日、福島第1号機内の冷却水の水位が想定より低く、原子炉圧力容器も低く、長さ約4mの燃料が完全に露出して、溶け落ちたとみられると発表した。どの程度の燃料が溶けているかは不明。溶けた燃料は圧力容器の底を傷付け、そこから水や溶けた燃料が外側の格納容器に漏れた可能性もあるとしている。

これまで圧力容器内の水位は通常時の燃料上端から約1・5～1・7メートルとみられていたが、水位計を調整して測

燃料溶融 燃料棒が高温で溶けて破損し、燃料棒が水面上に露出すると、崩壊熱が除去できず温度上昇が続く。燃料がウラン酸化物の場合、融点は約2800度。炉心で多数の



東京電力福島第1原発1号機で、水位計を点検する作業員＝10日(東京電力提供)

つた結果、5メートル以下と分かっていた。また圧力容器の表面温度は上部から下部まで100℃と確認している。東電はこれまで、炉心の損傷が燃料棒が溶けることを「炉心溶融」と呼ぶ。1979年に起きた米スリーマイルアイランド事故では、燃料構成物質の約45%が溶け、その一部が炉心を囲む圧力容器の底に落ちた。

傷割合は55%と推定していた。関係者は燃料がすべて溶けた可能性も否定せず、損傷具合が深刻であることは確かだ。

経済産業省原子力安全・保安院の西山英彦審議官は「圧力容器内のさまざまな測定計が正常状態でないと思っっている」とし、慎重な検証が必要との見解を示した。

2号機では3月14日に燃料全体が一時露出したことがあった。東電は燃料を冷やすために11日までに1号機圧力容器内に計1万リットルの注水を行い、同時に格納容器に水を満たす「冠水」作業に取り組んでいたが、水漏れなどを憂い、方針を見直すことを明らかにした。新たな冷却システムの設置も準備しているが、いまだに圧力容器内の状態を把握しきれず、今後の計画にも影響を与えた。

新聞社も被災した

→メディアであることを脅かされた

河北新報 サーバーが横倒し、制作不可能に

岩手日報 停電で輪転機動かず

福島民友 システム動かず、社員も死亡

福島民報 断水で輪転機動かず

販売店も 27人死亡26人不明、41店全壊

新聞の大切さを

あらためて実感

本紙が呼び掛けた義援金が「3億円超えました」という紙面を見て、思わず驚きの声を上げました。わが家も先月下旬、小6の娘と銀行の窓口に行つて、少額ですが送らせていただきました。

私にとって新聞は生活の一部ですが、震災後から特に、見落とすことのないよう隅々まで見るようにしています。先日掲載された「被災地のおくりびと」という記事にもいろいろなことを考えさせられ、読み終えてからしばらくは涙

が止まりませんでした。

被災地から離れている私たちにとって、現地の情報はとても必要です。テレビと違って自分の空いた時間にいつでも見ることができ、同じ記事を読み返したりできる新聞が、本当に私にとって大切なものであることをあらためて感じました。

北安曇郡 平林亜希子

(主婦・36)

東京4紙調査

重要度が増したメディア

①新聞 86.2%

②NHK 85%

③民放 70.8%

新聞は

テレビやインターネットにない情報がある

いつでもどこでも読める

解説・説明がどのメディアより詳しい

震災で流れるデマ情報対応は

東日本大震災では、携帯電話のチェーンメールやツイッターなどでデマとみられる情報が流れている。ネット上の流言に詳しい評論家の荻上チキさんは、自身のブログで「こうした情報に触れたときは、いったん冷静になってみよう」と呼び掛けている。

11日の地震発生時に起きた千葉県市原市の製油所火災の後、「有害物質が雲などに付着し、雨などといっしょに降る(中略)コピペとかして皆さんに知らせてください!」というデマがチェーンメールで出回った。

思わず不安になるような情報。荻上さんは、インターネットなどで他にも正確な情報を得られるなら、まず「自分がこの情報を他の人に広げる必要がある

評論家 荻上チキさんに聞く



おぎうえ・ちき ネット上の「ミニニケーション」を分析しメディア評論を展開する。著書に「ワエブ炎上」「ネットいじめ」など。兵庫県出身。29歳。

不確かな情報からは距離を

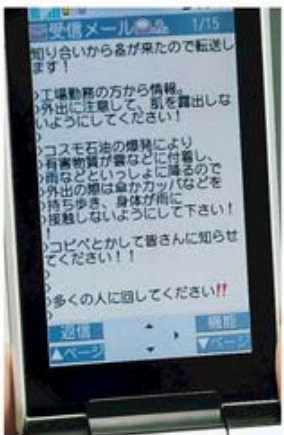
いのであれば、一度判断を保留して、発言している『主体』が誰なのかを確認し、いくつかの情報を比べて事実を確認するべきだ」とアドバイスする。

「放射線、専門家は濁していても、福島原発は濁していても、関東まで余裕で届く勢が(中略)関係が読めることが大切だ」

「いざと思われまう」といったメールが流れた。「不安な気持ちから情報統制されているという発言が出るが、不確かな情報からは距離を取るべきだ。その分野の専門家や取材機関など、自分よりリテラシー(専門知識)のある人の検証や発言から事実関係を読み取ることが大切だ」

るか、問い直してみよう」と話す。

津波など本場に緊急避難が必要な場合は、マスメディアや行政など「確かな情報源」が報じている。メールやツイッターで情報を拡散させることは簡単だが、「今すぐ行動する必要がな



地震で発生した製油所火災について流された携帯電話のチェーンメール

一方で、不安をおおるデマ以外にも政治家や特定の人物などを非難、攻撃する発言もネット上に出ている。荻上さんは「特定の敵をつくるデマや発言が何を引き起こしたか、歴史から学ぶべきだ。政治家の責任追及は後でもできる。むしろ今、為政者に何をさせるべきか。それを要求することが先だ」と話す。

災害時に「何かをしたい」という気持ちは分かる」という荻上さん。だが「ツイッターなどでデマ・マスメディア的な振る舞いをするのも、使っている側は善意の無駄遣いに終わる。不慣れなことをせず、熟練した人たちに任せ、自分ができることを探そう」と呼び掛ける。

「1日の寄付をするだけでも、今の日常の風景を守るだけでも、現地の人ややさしい空気を感ぜられる情報環境をつくることでいいのではないでしょか」

放射能 冷静対処を

福島県内各地で放射能濃度の測定が行われている。放射能濃度の測定結果は、福島県環境影響評価課のホームページで公開されている。放射能濃度の測定結果は、福島県環境影響評価課のホームページで公開されている。

窓を閉めて換気停止／口と鼻にぬれタオル

放射能濃度の測定結果は、福島県環境影響評価課のホームページで公開されている。放射能濃度の測定結果は、福島県環境影響評価課のホームページで公開されている。

露出避け雨ぬれずに／避難後 体を洗い流す

放射能濃度の測定結果は、福島県環境影響評価課のホームページで公開されている。放射能濃度の測定結果は、福島県環境影響評価課のホームページで公開されている。

被ばくを避けるための主な注意点

- 1 肌を露出せず、ぬれたタオルなどで鼻、口をふさぐ
- 2 室内に入るときは衣服を袋に入れ全身を洗う
- 3 窓を閉め、エアコンや換気扇の使用を控える
- 4 避難や屋内退避は指示に従う

一度の被ばく放射線量 100μSv以下 健康に直ちに影響せず

福島県内各地で放射能濃度の測定が行われている。放射能濃度の測定結果は、福島県環境影響評価課のホームページで公開されている。放射能濃度の測定結果は、福島県環境影響評価課のホームページで公開されている。

関東各地 高い放射線量 文科省 データ1日2回公表へ



長野 放射線量異常なし

長野県内各地で放射能濃度の測定が行われている。放射能濃度の測定結果は、福島県環境影響評価課のホームページで公開されている。放射能濃度の測定結果は、福島県環境影響評価課のホームページで公開されている。

東証暴落 1015円安

原発事故「動揺売り」

東京証券取引所（東証）の株価が15日、福島原発事故の影響で暴落した。15日終値は8605円15銭と、前日比1015円安となった。



テレビは15面に掲載

福島原発事故の影響で、テレビ番組の掲載ページが15面に拡大された。これは、事故の影響を受けた地域への支援や、事故の最新情報を伝えるためである。

福島原発北のちの西の風予報

福島原発北のちの西の風予報は、事故の影響を軽減するために重要な役割を果たす。予報は、事故の影響を受けた地域への支援や、事故の最新情報を伝えるためである。

風評被害

デパートから消えたパセリ



1873年(明治6年)創刊
信濃毎日新聞
 発行所
 信濃毎日新聞社
 長野本社 千330-8545
 長野市南橋町 657番地
 電話(026)
 受付 236-3000 編集 236-3111
 販売 236-3310 広告 236-3333
 松本本社 千399-8711
 松本市市田 2番10号
 電話(0263) 編集 25-2151
 販売・広告・事業 25-2153
 ©信濃毎日新聞社 2011年

**福祉タクシーの
ご利用をお待ち
しております**

やさしさと真心で
お出掛けをサポート
いたします。
お気軽にお電話
ください。

888松代タクシー
 本社 ☎026-278-3535
 配車センター
 ☎026-278-7000

信毎ホームページ
www.shinmai.co.jp
 読者センター
 026-236-3215
 編集局直営
 026-236-3111
 購読申し込み
 0120-81-4341

福島野菜「摂取制限」

11品種から 放射線物質 他の野菜も対象に

菅直人首相は22日午前、福島県の佐藤健児知事に対し、同県産のホウレンソウ、コマツナ、キャベツを葉物野菜や、アブラナ科のブロッコリー、カリフラワーなどを食べないよう全国の消費者に求める「摂取制限」の発動を指示した。根菜類のキャベツは摂取制限とはせず、摂取制限の野菜とカブを対象に出荷停止を指示した。

長野など6県検査強化へ

福島第1原発の事故を受け、同県の野菜11品種から、食品衛生法で定められた暫定基準値を大幅に超える放射性物質が新たに検出されたため、11品種と同じような状態と推定される他の野菜も、放射性物質が検出されていなくても広く規制の対象に含まれた。

福島第1原発の事故を受け、同県の野菜11品種から、食品衛生法で定められた暫定基準値を大幅に超える放射性物質が新たに検出されたため、11品種と同じような状態と推定される他の野菜も、放射性物質が検出されていなくても広く規制の対象に含まれた。

摂取制限 原発事故が広がった放射性物質による体内での内部被曝を避けるため、政府が特定の食品について食べたり飲んだりするのを差し控えるよう求める措置。原子力安全委員会が基準を定め、厚生労働省が食品衛生法上の暫定基準として採用している。政府の原子力災害対策本部が摂取制限の実態を確認する際は、放射性物質の場合、飲料水、牛乳・乳製品は1週間あたり300リットル、野菜類(マメ類などを除く)は500グラムとなっている。

J-A全農を通じ流通する福(ついで)「放射性物質が飛散農家の露地栽培野菜は、21日(ついで)この状況が長期化する。首相は茨城県産の原乳、摂取を控えることが望ましい。パセリの出荷停止も指示している」と語った。

厚生労働省は、放射性物質の量が最も多く検出された野菜を約10日間、1日100%ずつ食べ続けた場合に溶ひる。放射線量は、1年間で人が自然に相当すると説明。枝野幸男官房長官は摂取制限の理由に「164倍に当たる8万3千

福島県本宮市で21日に採取されたコマツナからは、基準値(1)の50倍に当たる5000倍に達する放射性物質が検出された。福島県は22日に採取の放射性物質検査強化を要請した。

青果連の長田(長野市)と長野県連合青果(上田市)の担当者によると、この時期はもとも福島県から取り寄せている野菜はないという。事態の深刻化を受け厚生労働省は同日、宮城、山形、埼玉、千葉、新潟、長野の6県に対し、今回制限対象となった野菜の検査を強化するよう要請した。

- 摂取制限の対象となった福島県産の主な野菜
- ホウレンソウ
 - クキタチナ
 - シノブフユナ
 - サントウナ
 - コマツナ
 - アブラナ
 - チジレナ
 - コウサイタイ
 - キャベツ

- 放射性物質検査強化の対象野菜
- ブロッコリー
 - カリフラワー

長野県は22日、県内の4県に検査強化を要請し、県内産の野菜についても放射性物質検査を強化するよう要請した。

原発事故で急きょ基準決定

政府は福島第1原発事故に伴う放射性物質の広がりを受けて、食品や土壌、牛の飼料などの安全性の基準を相次いで設定しました。ただ、検査方法には課題も指摘されています。

Q 飲料水や食品などに含まれる放射性物質の基準値はどのように決めたのですか。

A 「食品衛生法」には放射性物質に関する基準がありませんでした。このため、政府の原子力安全委員会がチェルノブイリ原発事故を教訓に設けた「飲食物の摂取制限に関する指標」を急きょ援用することにしました。この指標は、国際放射線防護委員会（ICRP）が定めた一般人の1年間の被ばく量限度などを基に設定されています。

Q 基準値を超えた食品を食べると危険ですか。

A 必ずしもそうではありません。例えば、基準値いっぱいの2千%の放射性ヨウ素が含まれるホウレンソウを毎日1規ずつ30日間食べ続けると、人体への影響は1320%となります。これは胃のエックス線集団検診1回で受ける放射線量の約2.2倍です。人が1年間に自然から受ける放射線量の半分程度。もっとも、こんなにホウレンソウを食べるのは現実的ではありません。

Q どうやって計算する。

A 放射線の強さを表す「ベクレル」という単位から、人体への影響度合いを示す単位「シーベルト」に換算する係数があり、放射性ヨウ素は1%に対して0.022%です。この例では、2千(%)×1(規)×30(日)×0.022(%)=1320%。放射性セシウムの係数は1%に対し0.013%です。

Q 実際に食べる場合とエックス線検診とは単純に比較できないのでは。

A 確かに皮膚などに放射線を受ける「外部被ばく」と、体内に放射性物質を取り込む「内部被ばく」を区別する必要があります。このため、政府の食品

食品などの暫定基準値

1キログラム当たり、 ベクレル	放射性 ヨウ素	放射性 セシウム
飲料水、牛乳、乳製品	300	200
乳児	100	200
牛の原乳	300	200
野菜	2000※	500
穀類	—	500
肉、卵	—	500
魚介類	2000	500
牛の牧草	70	300
肉牛	—	300
水田の土壌	—	5000
シーベルトへの換算係数 (1ベクレルに対して)	0.022 (マイクロシーベルト)	0.013 (マイクロシーベルト)

※根菜類、イモ類を除く。—は基準なし

安全委員会は専門の作業部会を設置し、食品に含まれる放射性物質の発がん性や胎児への影響について検討を始めました。7月に報告をまとめる予定です。

Q 水や土から野菜に取り込まれる心配も。

A 政府はコメについて土壌の基準値を新たに設定したほか、牧草に関しても初めて基準値をつくりました。イネの場合は、土壌に含まれる放射性セシウムが一定の割合でコメ（玄米）に吸収されることが分かっています。乳牛の場合は原乳、肉牛は筋肉にたまりやすいとされます。

Q 牧草の基準値は。

A 乳牛向けの牧草では、放射性セシウムが1規当たり300%、放射性ヨウ素は70%です。肉牛用は放射性セシウムが300%。放射性ヨウ素は短期間で減少するため、食肉処理から出荷まで時間のある肉用牛には設定されていません。農水省は基準値の算出にあたり、国際原子力機関（IAEA）などが定めた最も厳しい数値を使ったと説明しています。

農業用水の監視が重要

福島第一原発の放射能漏れで、農作物への被害が懸念されている。チェルノブイリ原発事故の農業への影響を研究するウクライナ国立農業放射線研究所のマイコラ・ラザレフ副所長は、消費者は風評を信じてパニックを起こさないこと、生産者は農業用のモニタリングを適切に行うことが重要と強調した。

（キエフ共同）小熊悠也

「放射物質の危険性は、」
「放射性物質は甲状腺がんなどを発症させるが、半減期は8日と期間で消える。被ばく前の汚染剤の採取も効果的。ストロンチウムは発癌所近くには落ちない。セシウムは拡散し水中に入るのでもモニタリングが必要、日本には高いモニタリング技術がある。」

ウクライナ農業放射線研究所副所長

マイコラ・ラザレフ氏



マイコラ・ラザレフ、ロシア。当時はソ連、タタールスタン共和国生まれ。地元ウクライナを卒業、大学院時代にチェルノブイリ事故があり、88年農業放射線研究所入り。

「セシウムを食った雨が問題だが、そうでない場合は放射物質が入らないようにする薬剤もある。農地汚染は適切に処理すれば解決できる問題ではない。」

「薬物野菜は危険か。」
「放射物質を含んだ雨が当たれば、低い感度レベルでも危険な場合がある。放射性のものは洗えば落ちる。」

「セシウムは、一般に種には入りにくい。コメは水を大量に使うので、水の富集が重要。」

「放射物質が農地に染み込むのは、」

「チェルノブイリ事故（1986年4月26日）の時は、8本の牛の写真世界中の新聞に載った。しかし、この牛が生まれたのは6月3日。事故時には既に胎内では入り、四肢が形成されておいて、原発事故で奇形になっただけではない。パニックを起さず、専門家の意見を聞いてほしい。」

放射線 農産物への影響は

風評防止明確な説明を

福島県内採取された牛の原乳と、茨城県内産されたホウレンソウから、国の基準値を上回る放射線物質が検出されたが、「食べても直ちに健康に影響を及ぼす数値ではない」という政府の説明は正しい。

基準値は、十分な余裕をとり、通常は0.0倍上の安全な水準に設定されているからだ。

産地側が出荷を規制したので、市場に出回っているものは心配ない。今後も、検査して基準値を超えれば、直ちに出荷が停止されるので、店頭で農産物を心配する必要はない。

風評被害は、科学ではなく心理の問題だ。初期段階では政治的な対応もやむを得ない。ハウス栽培のホウレンソウへの影響はほとんどないと

唐木 英明氏



唐木 英明、64年東大農学部卒業。東大教授、東大ソフトアップセンター長を経て、08年から日本学術会議副会長。専門は毒性学。

「思われるが、茨城県は出荷を全面停止した。科学的ではないが、一切出荷しないという対応で、風評被害の拡大を防ぐという姿勢は優れている。」

「ただ、大々だが、皆んが心配するところから出回らない」と、理由を明確に説明することが大事だ。

「放出点（福島第一原発）と産地との距離も重要なポイントだ。放射線の影響は距離の2乗に比例して急速に減る。距離が10倍になると、1/100分の1に減る。福島県や茨城県すべての農産物が危ないかのように思われるのは誤りだ。」

「なまは、」
「放射線物質は、甲状腺がんなどを発症させるが、半減期は8日と期間で消える。被ばく前の汚染剤の採取も効果的。ストロンチウムは発癌所近くには落ちない。セシウムは拡散し水中に入るのでもモニタリングが必要、日本には高いモニタリング技術がある。」

テレビの「楽しく元気」差別

公共広告機構(AC)のコマーシャルの横行



通常の番組、CMは、東北大震災の現実にふさわしくない

- ①性差別②人種差別
- ③年齢差別(エイジズム)
- ④「楽しく元気」差別＝元気ぶって馬鹿笑いでできない人間を、ネクラと排除する

疲弊する生産の現場

狭くて曲がりくねった道を車で上ると、10分ほどの畑が広がっていた。昨年晩秋、長野市南部の山治にはある信州新町。耕していた野田三さん73と長子さん72夫婦は、この畑で収穫するキヌベツの種々の売り上げや年金が生活の支えだ。この畑があるから夫婦が仲良く暮らせるんです。周三さんは手を止めて、少し恥ずかしそうに笑った。

長野県内には、農家全体の半数を超える約7万戸がこうした中山間地を暮らし、地域の個性を生かした農業を続けてきた。コメや野菜、果樹、キノコ……。栽培されている作物は多種多様で、肉類や乳製品の生産も盛んだ。平地には大規模農業も少なくなく、「日本農業の縮図」だ。かつては国内農業の将来が、いま、意気込みがうつろっている。

日本は、輸入製品にかかると関税を削減する貿易自由化時代に向け、かじを切らなくてはならない。貿易自由化は、国際的な

ホトトギス
勧農鳥の
憂い

農再生へ 自由化時代

競争力アップを狙う産業界の悲劇だ。しかし、低価格のコメや乳製品などが関税なしで輸入されれば、コスト削減などに影響する。

農林水産省が昨年まとめた2010年農業基本計画（暫定案）によると、県内の農業就業人口は5年前から23%減少。耕作放棄地は、北佐久郡軽井沢町の面積より広い1万4千100haに上る。「もも」関税が撤廃され低価格の外国産産物が輸入される。県内の農業生産額の4分の1に当たる700億円が減少する。県農産部は昨年11月、こうした試算をまとめ、貿易自由化に警鐘を鳴らした。

将来の「実り」あり方探る

政府は近く、関税の原則撤廃につながる環太平洋連携協定（TPP）をめぐり、関係国と協議を始めよう。日本がTPPに参加するのは、日本が10年か、最終的にどちらを選択するにしても、日本が貿易立国である以上、いずれ現在の関税障壁が低くなることは避けられないだろう。

貿易自由化時代になると、県内にはコメの輸出を始め、大平村、山あいに広がる農産で高品質のコメを作り続けてきたが、貿易自由化議論に戸惑いも広がっている。

内々の農業はさらに疲れていくのか。しかし、内閣府の昨年10月の調査だと、将来の食料輸入に不安がある」と回答した人は8割を超えた。食卓をすべて外国産の農産物にするのを国民は許容していない。自由化と農業の両立が必要だ。

5月ごろにまた南の地から日本に渡ってきた信州のホトトギスは、異名を勧農鳥という。田植えの時期を農家に響く独特のさえずりを、田を耕作は作れ時過れば実る」と聞き取って、農業を奨励する鳥としたのが由来だ。

TPP協議が繰り返される今は、内部崩壊の道を歩み始めている農業のあり方を見直す機会ともいえる。「時」が過ぎて手遅れになる前に、今後も「実り」を続けていく方法を長野県内の農業の現場に寄り添って考えた

新潟県境に近い北信濃の山裾に広がる人口約3000人の下高井郡木島平村。村は昨年秋、村産米の香港輸出に乗り出した。しかし、香港を訪れた村の若手農家は、そこに関税が撤廃された後の日本の姿を垣間見た。明日からの第1部で、この小さな村を舞台に、貿易自由化を勇躍進め、戸惑いながらも新たな一歩を踏み出すとする生産者たちの姿を追うことから始める。



農学会公開シンポジウム
メディアはどう報道しているか

おわり

ご静聴ありがとうございました